



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フ ジ

コード番号 8278

URL <https://www.the-fuji.com/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）山口 普

問合せ先責任者（役職名）取締役上席執行役員

企画・開発担当（氏名）豊田 靖彦（TEL）(082) 535-8516

半期報告書提出予定日 2024年10月10日

配当支払開始予定日 2024年10月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	401,698	0.7	5,168	△14.6	6,076	△12.7	2,525	△37.7
2024年2月期中間期	398,843	3.3	6,053	18.5	6,963	15.3	4,053	△31.8

（注）包括利益 2025年2月期中間期 3,077百万円（△32.1%） 2024年2月期中間期 4,531百万円（28.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	29.12	—
2024年2月期中間期	46.76	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	442,248	217,860	49.2
2024年2月期	427,702	216,097	50.5

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 217,583百万円 2024年2月期 215,837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2025年2月期	—	15.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810,000	1.1	15,500	2.6	17,700	1.9	8,000	7.6	92.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社 (社名) 一、除外 2社 (社名) 株式会社フジ・リテイリング、マックスバリュ西日本株式会社

(注) 当社の特定子会社であった株式会社フジ・リテイリング及びマックスバリュ西日本株式会社は、2024年3月1日付で当社を存続会社とする吸収分割により消滅したため、当中間連結会計期間より当社の連結の範囲から除外しています。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期中間期	86,856,954株	2024年2月期	86,856,954株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	209,517株	2024年2月期	197,179株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年2月期中間期	86,693,130株	2024年2月期中間期	86,682,359株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(2025年2月期中間期 182,500株、2024年2月期 170,550株)が含まれています。

また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2025年2月期中間期 137,051株、2024年2月期 155,683株)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用や所得環境が改善する中、景気は緩やかな回復を見せる一方で、継続する物価上昇や円相場の急変、金利上昇リスクなど、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループは、物価高によるお客さまの生活防衛意識の高まり、業態を超えた販売競争の激化、原材料高などあらゆる費用の上昇に伴うコスト負担の増加などへの対応が経営課題と認識しております。

当社は、2024年3月1日に株式会社フジを存続会社、株式会社フジ・リテイリング及びマックスバリュ西日本株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、中国・四国・兵庫エリアNo.1のスーパーリージョナルリテラーとして新たなスタートを切りました。

「新生フジ」として2024-2026年度の中期経営計画を新たに策定、2030年度の営業収益目標を1兆円として、3つの基本戦略「企業文化の確立」「既存事業の改革」「事業インフラの統合とシナジー創出」と「ESG経営の推進」に全社を挙げて取り組んでいます。

「企業文化の確立」については、経営理念やビジョンの浸透を図るべく、各種研修や教育を行うとともに、従業員一人ひとりがより自律的に行動する風土や組織づくりに取り組んでいます。

「既存事業の改革」については、多様化するお客さまニーズへの対応、店舗の利便性向上に向けたスクラップアンドビルドと既存店の活性化に取り組んでいます。上半期は14店舗の活性化を実施し、下半期も4店舗のスクラップアンドビルドと15店舗の活性化を計画しています。DXの推進では、作業効率の改善に向けてのセルフレジや電子棚札の導入拡大により、省人化、省力化を図っています。さらに、品切れ防止や鮮度の向上を目的に、需要予測型自動発注システムを全店舗へ導入、下半期は、システムを活用した在庫管理の精度向上に取り組んでいきます。

「事業インフラの統合とシナジー創出」については、サプライチェーンの統合と効率化に向け、物流センター再編を進めており、上半期は東四国エリアで完了し下半期は西四国エリアを計画しています。加えて、自社プロセスセンターでは、製造加工する商品の仕様統一やエリア単位での商品供給体制の再構築に取り組んでいます。

商品調達や商品開発では、取引先の集約や品揃えの統一を進めるとともに、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」の取り扱いを拡充しています。また、地元の素材や味付け、メニューなどを活かした当社オリジナル商品の開発にも取り組んでいます。

「ESG経営の推進」については、サステナビリティ基本方針に基づく「社会」と「環境」の両面で地域に根ざした活動を積極的に進めています。社会面では、各事業エリアにて活動される団体への寄附金の贈呈や健康促進を目的とした食育活動など、地元と一体となった様々な活動を推進するとともに、店頭でのフードドライブ活動・フードバンク活動による食品ロス削減の取り組みを進めており、10県362店舗に拡大しています。また、環境面では、省エネや創エネの取り組みとして、省エネ型冷蔵ケースへの入れ替えやLED照明への切り替え、自家消費型太陽光パネルの設置拡大を進めています。PPA(電力販売契約)モデルの自家消費型太陽光発電を上半期は13店舗へ導入し、累計74店舗となりました。下半期は5店舗の導入を予定、さらなる環境負荷の低減に努めていきます。

業態別の取り組み及び売上高前年同期比は以下のとおりです。

スーパーマーケット業態(SM)は、二極化する消費に対応し価格訴求と価値訴求を図りました。

「3つのお得」(全力プライス、毎日が安い、55プラスポイント)など安さの訴求、価値訴求では「地元、健康、美容、贅沢、環境」などをテーマとした付加価値の提供に取り組んでいます。52週マーチャндаイジングの実践による販売力の強化、「売場の基本5原則」(フレンドリーサービス、クリンリネス、品切れのない売場、鮮度と味の追求、食事の提案)の実践を通じた、マネジメント力の向上や強い組織づくりを進め、店舗運営力の強化に取り組んでいます。

既存店の活性化では、3月にFG松山(まつやま)(愛媛県松山市)、M三加茂(みかも)店(徳島県三好郡東みよし町)、4月にMV三木北(みききた)店(兵庫県三木市)、MV小郡南(おごおりみなみ)店(山口県山口市)、FG広島(ひろしま)(広島市中区)、FG丸亀(まるがめ)(香川県丸亀市)、5月にMV平生東(ひらおひがし)店(山口県熊毛郡平生町)、M白島(はくしま)店(広島市中区)、6月にFG宇部(うべ)(山口県宇部市)、7月にF見奈良(みなら)店(愛媛県東温市)、MVグランドイオンタウン姫路(ひめじ)店(兵庫県姫路市)、MV桜が丘(さくらがおか)店(岡山県赤磐市)の12店舗を実施し、さらに新店は3月にMV塩冶(えんや)店(島根県出雲市)を出店、4月にはMVイオンタウン防府(ほうふ)店(山口県防府市)をディスカウントストアからスーパーマーケットへ業態転換しました。結果、売上高前年同期比は2.0%増となりました。

ディスカウントストア業態(DS)は、圧倒的な安さの実現に向け、プライベートブランド(トップバリュベストプライス、DS専用プライベートブランド)の販売を強化、一括仕入れによるコスト引き下げなど、EDLP(エブリデイ・ロー・プライス)を推進しました。既存店の活性化では、3月にB防府(ほうふ)店(山口県防府市)、7月にB美祢(みね)店(山口県美祢市)の2店舗を実施した一方、4月にB防府東(ほうふひがし)店(山口県防府市)を閉店しました。結果、売上高前年同期比は1.1%減となりました。

ノンスストアの取り組みは、移動スーパーの販路を拡大し、6月にはMパワーシティ善通寺(ぜんつうじ)店(香川県善通寺市)で新たに運行を開始しました。83店舗、車両台数132台、709ルート、立ち寄り拠点8,200ヵ所で展開しています。これからもお客さまの利便性向上への対応を進め、地域とのつながりを築いていきます。結果、売上高前年同期比は18.8%増となりました。

以上の取り組みにより当中間連結会計期間の業績は、営業収益4,016億98百万円(前年同期比0.7%増)、営業総利益1,232億86百万円(同5.3%増)ともに過去最高を更新しました。一方、電気料金は契約見直しや使用量削減への取り組みにより計画を下回ったものの、人材への投資としての大幅な賃上げや、既存店の刷新への積極的な投資、本社移転や統合販促などの合併費用の計上により、販売費及び一般管理費は1,181億17百万円(同6.4%増)となり、営業利益51億68百万円(同14.6%減)、経常利益は60億76百万円(同12.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は25億25百万円(同37.7%減)となりました。

※注) FGはフジグラン、Fはフジ、Mはマルナカ、MVはマックスバリュ、Bはザ・ビッグの略です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末から145億46百万円増加し、4,422億48百万円となりました。増加の主な原因は、当中間連結会計期間末が金融機関休業日の影響等により、現金及び預金が64億12百万円、売掛金が58億29百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末から127億83百万円増加し、2,243億88百万円となりました。増加の主な原因は、当中間連結会計期間末が金融機関休業日の影響等により、支払手形及び買掛金が217億53百万円増加したこと等によるものです。一方で短期借入金が70億42百万円、長期借入金が64億67百万円それぞれ減少しました。

純資産の残高は、利益剰余金が12億22百万円増加したこと等により2,178億60百万円となり、前連結会計年度末から17億63百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前中間純利益49億22百万円に含まれる非資金損益項目の減価償却費75億99百万円の調整と、増加要因として、仕入債務の増加額217億53百万円等により、345億60百万円の収入(前年同期は230億54百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出が135億41百万円あったこと等により131億87百万円の支出(前年同期は80億円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出が125億94百万円あったこと等により149億60百万円の支出(前年同期は122億30百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は435億95百万円となり、期首から64億12百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月8日に発表した通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,182	43,595
受取手形及び売掛金	10,110	15,940
営業貸付金	411	396
商品	32,995	32,591
その他	11,549	13,897
貸倒引当金	△115	△123
流動資産合計	92,135	106,297
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	98,450	97,706
土地	114,223	116,633
その他(純額)	31,281	31,568
有形固定資産合計	243,955	245,909
無形固定資産		
のれん	24,269	23,595
その他	1,993	2,003
無形固定資産合計	26,262	25,598
投資その他の資産		
投資有価証券	24,108	25,218
差入保証金	17,832	17,763
建設協力金	2,565	2,355
その他	21,120	19,383
貸倒引当金	△278	△277
投資その他の資産合計	65,348	64,443
固定資産合計	335,566	335,950
資産合計	427,702	442,248

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,266	79,020
短期借入金	29,845	22,803
未払法人税等	1,669	1,373
賞与引当金	3,075	1,935
契約負債	7,424	7,227
店舗閉鎖損失引当金	713	76
役員業績報酬引当金	32	1
その他	32,055	39,578
流動負債合計	132,084	152,016
固定負債		
長期借入金	45,334	38,867
リース債務	5,866	5,730
役員退職慰労引当金	65	45
役員株式給付引当金	368	246
退職給付に係る負債	1,930	1,905
利息返還損失引当金	284	251
長期預り保証金	13,329	13,052
資産除去債務	10,866	10,921
その他	1,474	1,350
固定負債合計	79,521	72,372
負債合計	211,605	224,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,000	22,000
資本剰余金	142,025	142,025
利益剰余金	46,201	47,424
自己株式	△418	△428
株主資本合計	209,808	211,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,553	5,191
退職給付に係る調整累計額	1,474	1,370
その他の包括利益累計額合計	6,028	6,562
非支配株主持分	260	276
純資産合計	216,097	217,860
負債純資産合計	427,702	442,248

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	383,636	386,308
売上原価	281,795	278,411
売上総利益	101,841	107,896
営業収入		
不動産賃貸収入	10,227	10,102
その他の営業収入	4,979	5,287
営業収入合計	15,206	15,390
営業総利益	117,048	123,286
販売費及び一般管理費	110,995	118,117
営業利益	6,053	5,168
営業外収益		
受取利息	28	20
受取配当金	203	224
持分法による投資利益	627	714
その他	424	296
営業外収益合計	1,284	1,256
営業外費用		
支払利息	227	213
その他	146	135
営業外費用合計	373	349
経常利益	6,963	6,076
特別利益		
固定資産売却益	113	60
投資有価証券売却益	95	—
特別利益合計	209	60
特別損失		
固定資産除売却損	136	671
減損損失	558	519
店舗解約損失	113	2
店舗閉鎖損失引当金繰入額	38	19
特別損失合計	847	1,213
税金等調整前中間純利益	6,325	4,922
法人税等	2,266	2,379
中間純利益	4,058	2,542
非支配株主に帰属する中間純利益	4	17
親会社株主に帰属する中間純利益	4,053	2,525

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	4,058	2,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	523	638
退職給付に係る調整額	△37	△155
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	51
その他の包括利益合計	473	534
中間包括利益	4,531	3,077
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,526	3,059
非支配株主に係る中間包括利益	4	17

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,325	4,922
減価償却費	8,409	7,599
減損損失	558	519
のれん償却額	674	674
店舗解約損失	113	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	7
その他の引当金の増減額(△は減少)	△606	△2,007
受取利息及び受取配当金	△232	△245
支払利息	227	213
持分法による投資損益(△は益)	△627	△714
補助金収入	△133	△48
投資有価証券売却損益(△は益)	△95	—
固定資産除売却損益(△は益)	22	611
売上債権の増減額(△は増加)	△2,056	△5,829
棚卸資産の増減額(△は増加)	△329	306
仕入債務の増減額(△は減少)	8,401	21,753
その他	6,026	7,847
小計	26,692	35,612
利息及び配当金の受取額	543	475
利息の支払額	△221	△206
補助金の受取額	133	48
法人税等の支払額	△4,094	△1,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,054	34,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,212	△13,541
有形及び無形固定資産の売却による収入	780	314
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	188	—
貸付けによる支出	△111	—
貸付金の回収による収入	28	68
長期前払費用に係る支出	△94	△197
その他の投資に係る支出	△263	△484
その他の投資に係る収入	687	655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,000	△13,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,650	△4,900
長期借入金の返済による支出	△13,969	△12,594
長期借入れによる収入	7,000	4,000
自己株式の取得による支出	△0	△146
配当金の支払額	△1,302	△1,302
その他	△307	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,230	△14,960
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,823	6,412
現金及び現金同等物の期首残高	31,800	37,182
現金及び現金同等物の中間期末残高	34,624	43,595

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更並びに残存価額の見積りの変更)

当社及び一部の連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法(建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、当中間連結会計期間から、定額法に変更しています。

当社は、2024年3月1日に子会社である株式会社フジ・リテイリングとマックスバリュ西日本株式会社を吸収合併いたしました。

本合併を契機として、店舗設備等有形固定資産の経済的便益の費消パターンを再検討した結果、当社グループの有形固定資産は耐用年数にわたり安定的に利用されており、その便益は耐用年数にわたり均等に費消されると見込まれることから、定額法による減価償却を行うことが、当社グループの実態をより適正に反映することができるかと判断いたしました。

また、減価償却方法の変更にあわせ、今後の店舗戦略を踏まえて耐用年数及び残存価額についても見直しました。この結果、株式会社フジがマックスバリュ西日本株式会社から承継した有形固定資産については、株式会社フジで使用している耐用年数と同様の年数に変更し、残存価額については、株式会社フジと同様に、備忘価額の1円に変更しています。

以上の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の減価償却費が573百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額増加しています。

(追加情報)

(税金費用の計算)

「中間財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第33号 2024年3月22日)の適用に伴い、税金費用については年度決算と同様の方法により計算しています。

なお、影響が軽微であるため、比較情報である前中間連結会計期間については遡及適用せず、当社及び一部の連結子会社は、税金費用について連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(役員向け株式交付信託)

当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)及び監査役(非常勤監査役を除く。)(以下「取締役等」という。)に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。

① 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、368百万円、170,550株です。また、当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、378百万円、182,500株です。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
当社は単一セグメントであるため、記載を省略しています。

- II 当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
当社は単一セグメントであるため、記載を省略しています。